



Q 学校教育事業補助 (小学校671万円)(中学校1千万円) 学校クラブ活動補助

◆ 学校教育事業補助事業

◆ 学校給食事業 (6億1462万円)

Q 台風の時の学校給食の中止決定の基準は。

A 当日の朝、午前6時30分までに特別警報または暴風警報が解除されない場合は、休校となり給食も中止する。事前に中止を検討する場合、賭け材料のキャンセルについては、2営業日前という基準があり、教育委員会は、予想進路、規模等を総合的に判断し決定している。

◆ 保健体育事業 (1539万円)

Q 体育施設の利用料が値上げされたがその影響は。

A 体育館の利用回数は、前年度比は、増加しているが、運動場、学校開放施設の利用回数は減少している。施設利用料の改定による明確な関連性は不明である。

◆ 保健体育事業 (1539万円)

Q 体育施設の利用料が値上げされたがその影響は。

金は近隣自治体と比較し内容のちがいは。

A 愛西市の小学校は、1校6万2千円の補助。弥富市の小学校は、代表校に95万円。津島市、あま市は補助はない。愛西市の中学校で1クラブ2万7千円の補助。海部郡大会等の広域大会については、遠征費を全額補助する。弥富市の中学校は、生徒数と教員数に1人3,300円、あま市の中学校は、対外試合派遣事業に対して、1校50万円と部員1人200円の補助をしている。

賛成討論

愛西市の羅針盤であり市民と行政が一体となる、第2次総合計画の策定等数多くの事業を推進した。財源の多くを国や県に依存している財政状況の中、不要不急の経費削減と歳出の抑制に努めた。また、公共施設の老朽化に備え公共事業整備基金へ積み増しができた。未来ある子供たちに負の財産を残さない、持続可能な行財政運営が必要だ。

反対討論

津島市と同じ財政規模200億円を目指すことは、市民サービスを切り捨て、負担の増加に繋がる。愛西市は財政規模220億円とすべきだ。交付税の不足分を補填する臨時財政対策債3億7千万円分を利用しないことは問題だ。歳入を圧縮し、歳出を絞る行財政運営の転換を求める。プライバシーや住民負担増の問題も反対だ。